

■ 透析患者の送迎維持が限界に 日本透析医会調査で深刻な実態が明らかに

透析施設による患者送迎は、今や多くの方にとって欠かせない通院手段となっ
ています。しかし、この送迎費用は医療保険ではまかなわれず、各施設が自らの負担で続
けている現状をご存じでしょうか。

日本透析医会が 2023 年に実施した調査では、回答のあった全
国 882 施設のうち 7 割が送迎を実施し、通院患者の 35% が利
用していることがわかりました。

透析施設の主な収入源である診療報酬は年々引き下げられ
ており、物価上昇や人手不足も重なる中、送迎サービスを維持
することが限界に近づいています。調査では、患者 1 人あたりの
送迎費用は月平均 2 万 4 千円となり、全国では年間約 350 億円が送迎に充てら
れていると推計されています。

また、都道府県別の送迎実施率には大きな差が見られました。和歌山県では 100% が送迎
を行っているのに対し、岡山県では 0% となっていました。地域の交通事情や家族構成、県
医師会の方針などがその背景にあるといいます。

来月（2026 年 1 月）発行予定の会報「ぜんじんきょう」では、この調査から見えてきた
透析送迎の現実と課題を特集します。寄稿いただいた日本透析医会会長の山川智之先生は
「送迎は本来、必要な人が利用すべきサービスです。施設の努力だけでは限界があり、
通院困難は社会全体で考えるべき課題」だと指摘しています。会報がお手元に届きました
ら是非ご一読ください。



■ 長崎県で新たな通院透析の交通費助成制度がスタート

長崎県は本年 7 月から、透析患者の通院にかかる交通費の一部を助成する新制度を開始し
ました。対象となるのは、県内在住で市町村民税非課税世帯かつ自立支援医療受給者証の月
額上限額が 2,500 円以下（または前年の収入が 80 万円以下）の世帯で、さらに 1 か月あた
りの通院交通費が 2 万円を超える場合です。自家用車による通院も対象となります。

助成額は、1 か月の通院交通費が 2
万円を上回った分の半額で、上限は月
1 万 5,000 円です。たとえば月に 3 万
円の交通費がかかる場合、超過分 1 万
円の半額である 5,000 円が支給され
ます。

長崎県では、近隣に透析施設がな
い地域も多く、通院交通費が月 5 万
円や 8 万円に及ぶ患者もいるとい
います。従来の市町村による福祉タク
シー助成に加え、さらに当制度で交
通費負担が軽減できる点は画期的で
す。しかし、対象条件は年間収入 80
万円以下相当と厳しいことから、長
崎県腎協はより多くの方が利用で
きる制度となるよう、対象者の拡大
を強く求めていく予定です。

令和 7 年 7 月から透析患者の通院交通費を助成します！！

長崎県では、透析治療のために定期的に医療機関へ通院されている方で、通院費用の負担が特
に大きい透析患者を対象とした交通費助成制度を開始します

対象となる方

次の①から④のいずれにも該当する方が対象となります

- ①長崎県に居住し、腎臓の機能障害を更生するため、医療機関に通院し、人工透析療法による
医療の給付を受けている方
 - ②市町村民税非課税世帯に属する方
 - ③自立支援医療費（更生医療）の負担上限月額が 2,500 円である方
 - ④1 か月 20,000 円を超えて通院交通費を負担している方
- ※自家用車で通院している方は、往復の通院距離×月の通院回数×20 円で算定した額が
20,000 円を超える場合に助成対象となります

助成内容

1 か月の通院交通費が 20,000 円を超えた場合に助成します
助成額は、20,000 円を超えた金額の 2 分の 1 です（助成限度額：月額 15,000 円）
例：1 か月の通院交通費が 30,000 円の場合の助成額
30,000 円-20,000 円=10,000 円
10,000 円の 2 分の 1 である、5,000 円が助成額になります